

塩竈市水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,655,438,000	0	1,674,703,938	19,265,938	101.16
営業収益	1,575,888,000	0	1,585,446,193	9,558,193	100.60
営業外収益	79,539,000	0	88,216,534	8,677,534	110.90
特別利益	11,000	0	1,041,211	1,030,211	9,465.55

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,544,074,000	1,395,217,902	0	148,856,098	90.35
営業費用	1,321,794,000	1,245,335,582	0	76,458,418	94.21
営業外費用	144,000,000	128,050,893	0	15,949,107	88.92
特別損失	68,280,000	21,831,427	0	46,448,573	31.97
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,655,438,000 円に対し、決算額 1,674,703,938 円で、執行率は 101.16%となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,544,074,000 円に対し、決算額 1,395,217,902 円で、執行率は 90.35%となって、148,856,098 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、配水及び給水費で 12,483,997 円、営業外費用では、消費税で 8,637,600 円、特別損失では臨時損失で 46,266,136 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	541,273,000	12,574,000	629,692,454	88,419,454	116.33
企業債	296,100,000	0	296,100,000	0	100.00
負担金	61,342,000	0	66,574,884	5,232,884	108.53
出資金	1,000	0	0	△1,000	0.00
補助金	178,386,000	12,574,000	259,893,000	81,507,000	145.69
開発負担金	5,443,000	0	7,123,500	1,680,500	130.87
固定資産売却代金	1,000	0	1,070	70	107.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,319,252,000	163,122,000	1,010,562,380	232,203,000	76,486,620	76.60
水道改良費	106,739,000	0	101,004,028	0	5,734,972	94.62
第7次配水管整備事業費	130,000,000	0	107,064,279	0	22,935,721	82.35
第2次老朽管更新事業費	41,140,000	0	37,543,000	0	3,597,000	91.25
災害復旧費	502,140,000	161,610,000	251,226,445	232,203,000	18,710,555	50.03
排水処理施設及び電気計装類更新事業費	188,833,000	1,512,000	173,692,620	0	15,140,380	91.98
企業債償還金	340,400,000	0	340,032,008	0	367,992	99.89
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額541,273,000円に対し、決算額は629,692,454円、執行率は116.33%で、予算現額に対して88,419,454円の増収となって決算されている。

② 資本的支出

予算現額1,319,252,000円に対し、決算額は1,010,562,380円で執行率は76.60%となっているが、翌年度繰越額が232,203,000円で、不用額は76,486,620円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額380,869,926円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,663,027円、当年度分損益勘定留保資金226,206,899円、建設改良積立金100,000,000円をもって補てんしている。

II 経営成績

平成 27 年度から令和元年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は 254,422,852 円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、**消費税を除いたものである。**

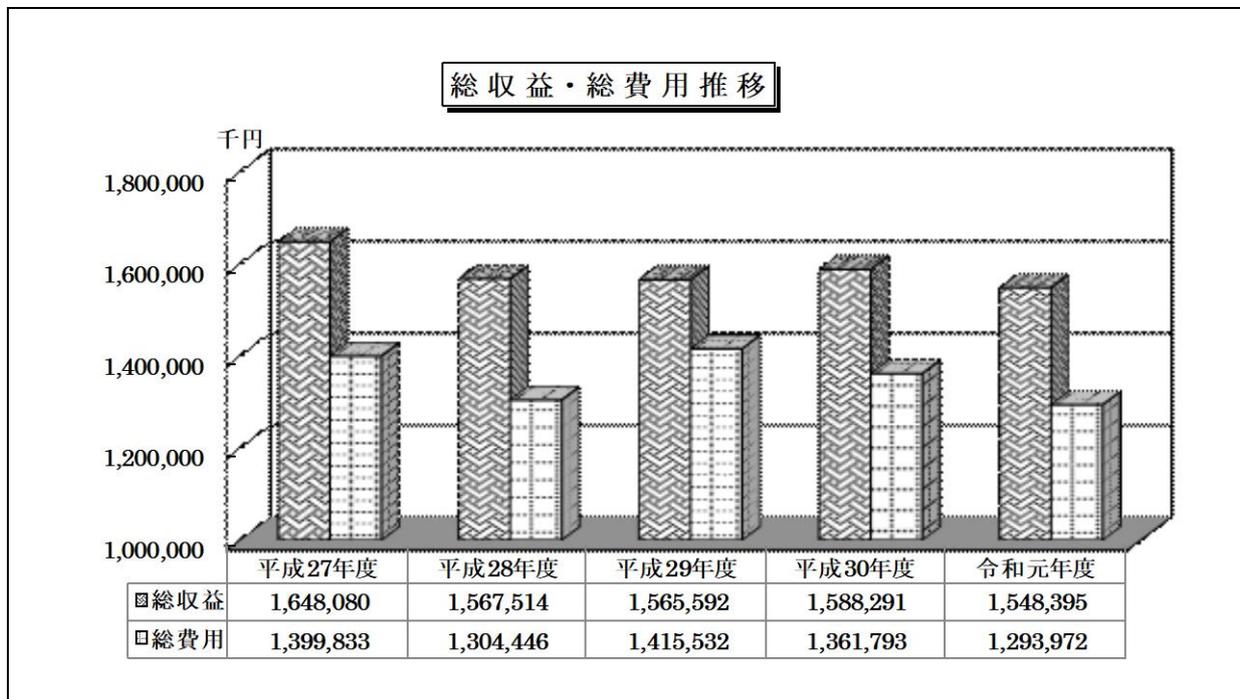
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成27年度	1,648,080,210	100.0	1,399,832,526	100.0	248,247,684	117.7
平成28年度	1,567,514,090	95.1	1,304,445,723	93.2	263,068,367	120.2
平成29年度	1,565,592,282	95.0	1,415,531,668	101.1	150,060,614	110.6
平成30年度	1,588,291,014	96.4	1,361,793,137	97.3	226,497,877	116.6
令和元年度	1,548,395,000	94.0	1,293,972,148	92.4	254,422,852	119.7

(注) すう勢比率は 27 年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成 27 年度に比べ総収益で 6.0 ポイント、総費用で 7.6 ポイントそれぞれ下回っている。

当年度純利益は、前年度と比べ 27,924,975 円 (12.3%) 上回った 254,422,852 円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より39,896,014円(2.5%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,367,618,832	88.3	1,397,141,425	88.0	△29,522,593	△2.1
	水 道 加 入 金	28,965,000	1.9	34,715,000	2.2	△5,750,000	△16.6
	給 水 工 事 収 益	252,972	0.0	743,547	0.0	△490,575	△66.0
	そ の 他 営 業 収 益	62,392,340	4.0	57,932,511	3.6	4,459,829	7.7
	計	1,459,229,144	94.2	1,490,532,483	93.8	△31,303,339	△2.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息	728,700	0.0	674,471	0.0	54,229	8.0
	他 会 計 補 助 金	7,835,000	0.5	1,568,000	0.1	6,267,000	399.7
	雑 収 益	4,121,576	0.3	9,288,173	0.6	△5,166,597	△55.6
	受 託 工 事 収 益	566,591	0.0	3,987,275	0.3	△3,420,684	△85.8
	長 期 前 受 金 戻 入	72,172,195	4.7	79,258,319	5.0	△7,086,124	△8.9
	引 当 金 戻 入 益	2,728,700	0.2	2,463,926	0.2	264,774	10.7
	計	88,152,762	5.7	97,240,164	6.1	△9,087,402	△9.3
特 別 利 益	固 定 資 産 却 却 益	661,630	0.0	0	-	661,630	皆増
	過 年 度 損 益 正 修 益	351,464	0.0	518,367	0.0	△166,903	△32.2
	計	1,013,094	0.1	518,367	0.0	494,727	95.4
合 計		1,548,395,000	100.0	1,588,291,014	100.0	△39,896,014	△2.5

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,195,528,621	92.4	1,217,496,108	89.4	△21,967,487	△1.8
営業外費用	76,612,100	5.9	88,180,407	6.5	△11,568,307	△13.1
特別損失	21,831,427	1.7	56,116,622	4.1	△34,285,195	△61.1
合計	1,293,972,148	100.0	1,361,793,137	100.0	△67,820,989	△5.0

費用を前年度と比較すると、営業費用で21,967,487円(1.8%)、営業外費用で11,568,307円(13.1%)、特別損失で34,285,195円(61.1%)それぞれ減少したことにより、費用合計で67,820,989円(5.0%)減少している。

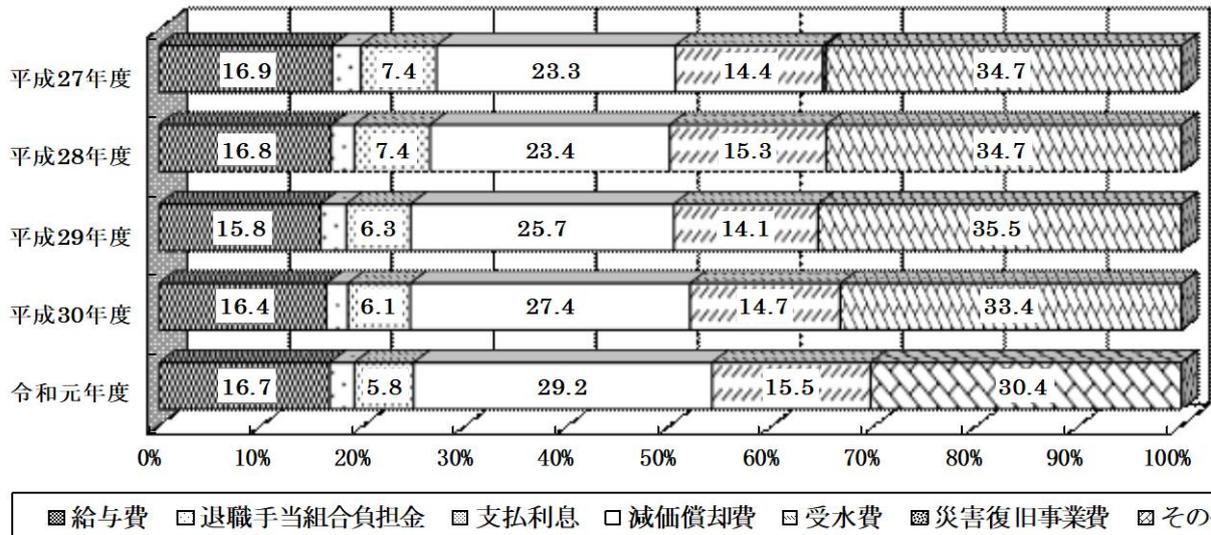
これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表10参照)

費用構成別比較表

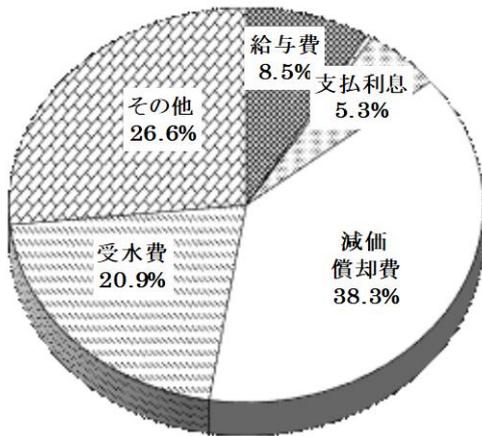
(単位:円、%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	216,708,308	16.7	223,169,432	16.4	△6,461,124	△2.9	
退職手当組 負担金	30,932,215	2.4	28,775,796	2.1	2,156,419	7.5	
支払利息	75,300,281	5.8	82,503,033	6.1	△7,202,752	△8.7	
減価償却費	377,394,563	29.2	372,581,547	27.4	4,813,016	1.3	
受水費	200,239,200	15.5	200,088,378	14.7	150,822	0.1	
災害復旧事業費	0	-	78,000	0.0	△78,000	皆減	
その他	委託料	220,777,674	17.1	225,689,898	16.6	△4,912,224	△2.2
	動力費	6,988,281	0.5	7,185,135	0.5	△196,854	△2.7
	薬品費	57,200	0.0	54,000	0.0	3,200	5.9
	修繕費	13,313,613	1.0	11,615,300	0.9	1,698,313	14.6
	材料費	3,190,026	0.2	998,910	0.1	2,191,116	219.4
	工事費	44,461,163	3.4	70,898,160	5.2	△26,436,997	△37.3
	受託工事費	770,501	0.1	3,691,283	0.3	△2,920,782	△79.1
	その他	103,839,123	8.0	134,464,265	9.9	△30,625,142	△22.8
	計	393,397,581	30.4	454,596,951	33.4	△61,199,370	△13.5
合計	1,293,972,148	100.0	1,361,793,137	100.0	△67,820,989	△5.0	

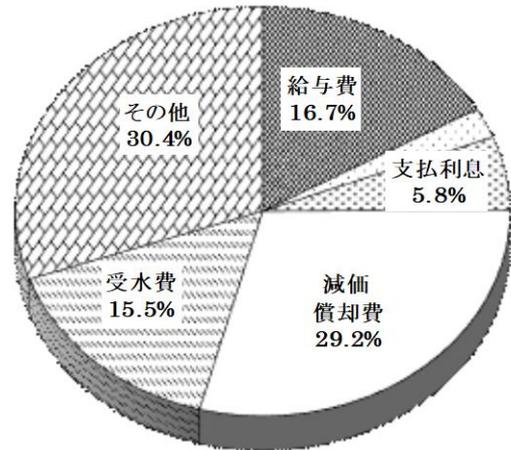
費用構成別推移



平成30年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、減価償却費 4,813,016 円(1.3%)、材料費 2,191,116 円(219.4%)等で増加したが、工事費 26,436,997 円(37.3%)、支払利息 7,202,752 円(8.7%)等で減少した。

また、費用の構成比を平成30年度年鑑指標（給水人口5万人以上10万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は16.7%と全国平均より8.2ポイント高く、受水費の割合は15.5%で5.4ポイント低くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成30年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	2.23	2.34	1.06	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.12	0.12	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	18.87	18.94	12.13	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
- ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 - ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.11ポイント下回った2.23%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、経常利益が6,854,947円減少したことで、営業収益利益率で0.07ポイント下回ったものである。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成30年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	124.85	125.20	100.69	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	119.66	116.63	110.99	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

- (注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成30年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

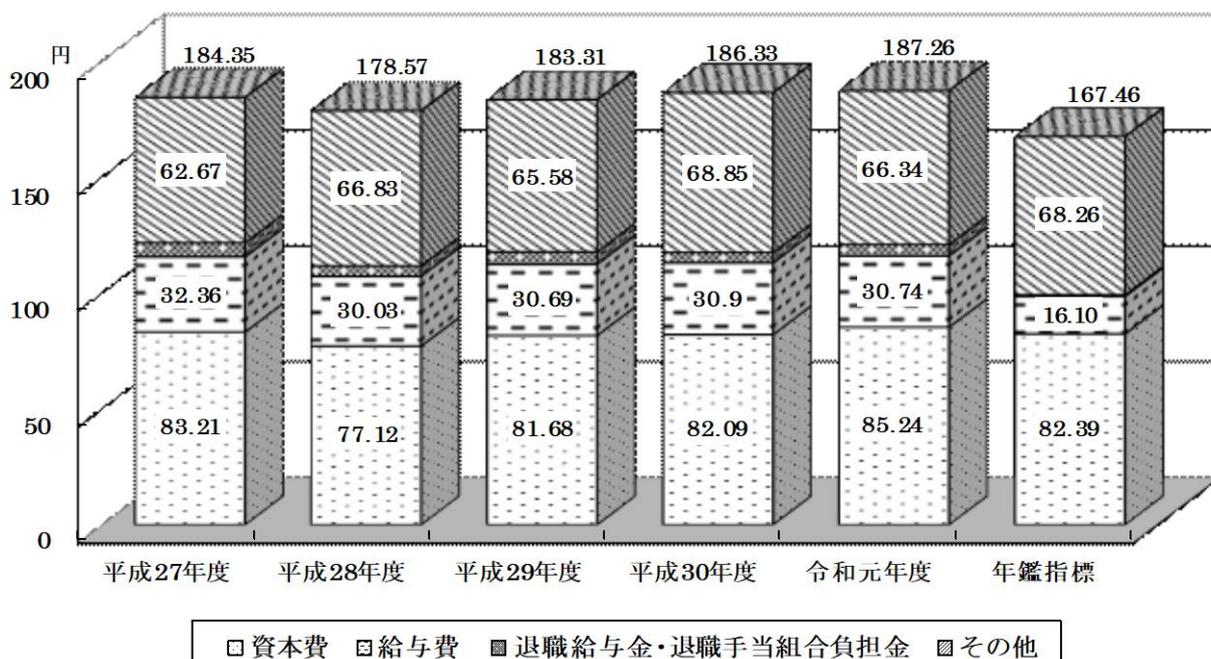
収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で0.35ポイント下回り、総収支比率で3.03ポイント上回っている。

Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 年鑑指標
		令和元年度	平成30年度				
供給単価 (a)				218円55銭	218円11銭	211円92銭	173円39銭
対前年度伸び率				0.2%	2.9%	0.2%	0.2%
給水原価 (b)				187円26銭	186円33銭	183円31銭	167円46銭
対前年度伸び率				0.5%	1.6%	2.7%	1.2%
販売差益 (a-b)				31円29銭	31円78銭	28円61銭	5円93銭
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	資 本 費		85円24銭	82円09銭	81円68銭	82円39銭
		給 与 費		30円74銭	30円90銭	30円69銭	16円10銭
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		4円94銭	4円49銭	5円36銭	0円71銭
		そ の 他		66円34銭	68円85銭	65円58銭	68円26銭
		費 用 合 計		187円26銭	186円33銭	183円31銭	167円46銭
	構 成 比 率 (%)	資 本 費		45.5	44.1	44.6	49.2
		給 与 費		16.4	16.6	16.7	9.6
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		2.6	2.4	2.9	0.4
		そ の 他		35.4	36.9	35.8	40.8
		費 用 合 計		100.0	100.0	100.0	100.0
	対 前 年 度 伸 率 (%)	資 本 費		3.8	0.5	5.9	0.1
		給 与 費		△0.5	0.7	2.2	△1.5
		退 職 手 当 組 合 負 担 金		10.0	△16.2	16.8	△23.7
		そ の 他		△3.6	5.0	△1.9	3.6
		費 用 合 計		0.5	1.6	2.7	1.2%

給水原価推移



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成30年度全国平均値である。

表に示すとおり1^m当りの供給単価(水道料金収入÷有収水量)は、平成30年度より44銭高い218円55銭になっている。これは、前年度と比較し有収水量が148,099^m (2.31%)減となったことによるものである。

一方、1^m当りの給水原価(1^m当りの飲料水供給に要する費用)では、前年度より93銭高い187円26銭になっている。その内訳を金額でみると、給与費で16銭、その他で2円51銭下がったが、資本費で3円15銭、退職手当組合負担金で45銭上がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均167円46銭と比較すると19円80銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成27年度の給水原価184円35銭と比較し、本年度は2円91銭高くなっている。

なお、販売差益を見ると、令和元年度販売単価1^m当りの利益は、前年度より49銭下がった31円29銭となっている。

IV 財政状態

令和元年度末の財政状態は、審査資料別表 12 に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	322, 143, 924	739, 824, 699	△417, 680, 775
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△311, 292, 158	△284, 186, 885	△27, 105, 273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△43, 932, 008	△219, 597, 700	175, 665, 692
資金増加額 (1+2+3)	△33, 080, 242	236, 040, 114	△269, 120, 356
資金期首残高	1, 638, 174, 412	1, 402, 134, 298	236, 040, 114
資金期末残高	1, 605, 094, 170	1, 638, 174, 412	△33, 080, 242

(注) 審査資料別表 13 参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より 33,080,242 円減少し 1,605,094,170 円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、未払金が減少したことなどにより、前年度より 417,680,775 円減少し 322,143,924 円となっている。

投資活動によるキャッシュは、前年度より 27,105,273 円減少し△311,292,158 円となっている。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものである。

財務活動によるキャッシュは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより、前年度より 175,665,692 円増加し△43,932,008 円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 年鑑指標	算 式
流動比率	351.87	265.48	280.43	349.83	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	63.18	60.79	59.39	70.72	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	88.61	90.27	91.08	90.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) ・流動比率 (短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率 (経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率 (固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、流動比率で 86.39 ポイント、自己資本構成比率で 2.39 ポイント、固定資産対長期資本比率で 1.66 ポイントそれぞれ改善されている。

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は 39,896,014 円(2.5%)減の 1,548,395,000 円、総費用は 67,820,989 円(5.0%)減の 1,293,972,148 円で、収支差引は純利益 254,422,852 円で決算されており、前年度と比較し純利益で 27,924,975 円(12.3%)増となっている。

総収益を前年度と比較すると、営業収益は給水収益で 29,522,593 円(2.1%)減、水道加入金 5,750,000 円(16.6%)減などを合わせて 31,303,339 円(2.1%)減となり、営業外収益は長期前受金戻入 7,086,124 円(8.9%)減などにより 9,087,402 円(9.3%)の減となった。

総費用の減の内訳は、営業費用で負担金 3,113,434 円(16.9%)、減価償却費 4,813,016 円(1.3%)などで増となったものの、工事費 26,436,997 円(37.3%)減、委託料 4,912,224 円(2.2%)減となり、さらに営業外費用の企業債利息 7,202,752 円(8.7%)減など、特別損失の臨時損失で 34,190,242 円(61.1%)などが減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では 323,777,875 円(105.8%)増の 629,692,454 円、総支出では、180,068,579 円(21.7%)増の 1,010,562,380 円となっており、収支差引の不足額 380,869,926 円は当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1 m³当たりの供給単価は 218 円 55 銭、給水原価 187 円 26 銭で 31 円 29 銭の黒字となっている。前年度と比較すると販売差益は 49 銭の減となっており、内訳としては、給水原価が資本費や退職手当組合負担金の増などで 93 銭上がったのに対して、供給単価は 44 銭の上昇に留まったことによるものである。

本年度の水道事業は、前年度と比較し純利益の増で決算されたが、給水収益では大きく減となった。これは、給水人口の減による水道料金収入の減によるものであり、今後もこの水需要の縮小による減収が続くことが予想される。一方、費用面では、管路や老朽施設の更新などの増加が見込まれることから、より一層の経営効率化が求められている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による産業関連の水需要の大幅な減など、不測の事態による経営環境の悪化への対応も求められている。

このため、有収率の向上などの日々の努力を積み重ねることにより健全経営を維持し、低廉な水の安定供給に努力されたい。